

## IV. 精神障害者地域移行支援特別対策事業の都道府県実施調査結果

### 1. 調査のあらまし

#### (1) 調査の目的

社団法人日本精神保健福祉士協会では、平成 18 年度より本事業に関する調査研究を蓄積<sup>1</sup>してきました。そこから得られた知見として、精神障害者地域移行支援特別対策事業を安定的に実施するには、①柔軟で有機的なつながりをもつ支援を発揮できるネットワークシステムや地域環境の整備が不可欠であり、②その整備の担い手（地域体制整備コーディネーター）の機能発揮が重要となることに着目し、平成 20 年度、「精神障害者の円滑な地域移行を推進する地域体制整備コーディネーター等の人材養成研修プログラム開発事業（以下「本事業」といいます）」を実施することとしました。

本事業において、今後、地域体制整備コーディネーターとして配置される人材の養成研修プログラムを開発するため、全国の精神障害者地域移行支援特別対策事業の実施状況と、地域体制整備コーディネーターの配置状況やその担い手の職種・雇用形態、今後の計画及び精神障害者の地域移行支援に関する圏域の事業展開に関する課題等について概況調査を行い、あわせて研修ニーズや精神保健福祉士への期待等に関する意見を聴取する目的で、調査を実施しました。

#### (2) 調査の概要

調査対象者	全 47 都道府県の精神障害者地域移行支援特別対策事業担当者（悉皆）。
調査時期	平成 20 年 9 月 30 日～12 月 1 日
調査方法	自記式質問紙をメール添付にて回答依頼文書とともに調査対象者へ送信し、回収もメールにて実施（希望者には質問紙と返信用封筒を送付し郵便で回収）。
回収状況	44 都道府県から有効な回答を得た。
調査項目 （抜粋）	平成 12 年度以降の精神障害者地域移行支援事業への取り組み状況（実施体制・圏域数・平成 18 年度以降の利用者の状況・研修実績など）／平成 20 年度の地域体制整備コーディネーター配置状況／精神障害者地域移行支援事業を推進する上での課題／平成 21 年度の事業実施予定と地域体制整備コーディネーター配置予定／精神保健福祉士への期待 など

なお、集計結果における都道府県別の数値は、各都道府県からご回答いただいた数値をそのまま記載しており、金額や人数の合計数が内訳とあわない場合があります。